

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月26日に公表した2020年の経済成長率（速報値）はコロナ禍の影響を受け▲1.0%となり、アジア通貨危機の1998年以来のマイナス成長となった。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は▲2.4%で前年の2.9%からマイナスとなった。そのうち民間最終消費は▲5.0%と大きく落ち込んだ。一方、固定資本形成は2.6%で前年の▲

2.8%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は▲0.1%で前年の▲2.5%からマイナス幅が縮小した。設備投資は6.8%で前年の▲7.5%からプラスに転じた。外需である財・サービスの輸出は▲2.5%で前年の1.7%からマイナスとなった。

2020年第4四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.1%となり、前期の同2.1%から低下した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同▲1.3%で前期の同0.1%からマイナスとなった。固定資本形成は同2.6%で前期の同

▲1.4%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は同6.5%で前期の同▲7.3%からプラスに転じた。設備投資は同▲2.1%で前期の同8.1%からマイナスとなった。外需である財・サービスの輸出は同5.2%で前期の同16.0%から低下した。

2020年の鉱工業生産指数の伸び率は0.4%であった。2020年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比3.7%となり、前期の同5.7%から低下した。月次では季節調整値で、2020年12月に前月比3.7%となっている。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	20年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	20年 11月	12月	21年1月
実質国内総生産(%)	2.9	3.2	2.9	2.0	▲1.0	▲1.3	▲3.2	2.1	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	3.0	3.1	3.7	2.9	▲2.4	▲4.4	1.4	0.1	▲1.3	-	-	-
固定資本形成(%)	6.6	9.8	▲2.2	▲2.8	2.6	0.5	▲0.4	▲1.4	2.6	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.2	2.5	1.5	▲0.1	0.4	0.1	▲7.1	5.7	3.7	0.3	3.7	-
失業率(%)	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0	3.7	4.2	3.8	4.1	4.1	4.1	5.4
貿易収支(百万USDドル)	116,462	113,593	110,087	79,812	81,945	15,629	9,501	26,202	30,614	9,951	10,496	-
輸出(百万USDドル)	511,926	580,310	626,267	556,668	516,604	129,622	108,779	132,100	146,104	46,918	52,589	-
輸入(百万USDドル)	395,464	466,717	516,180	476,856	434,659	113,993	99,278	105,898	115,490	36,968	42,093	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,160	1,130	1,101	1,166	1,180	1,195	1,220	1,188	1,116	1,115	1,095	1,099
生産者物価(%)	▲1.8	3.5	1.9	0.0	▲0.5	0.4	▲1.5	▲0.5	▲0.2	▲0.3	0.2	0.8
消費者物価(%)	1.0	1.9	1.5	0.4	0.5	1.2	▲0.1	0.6	0.4	0.6	0.5	0.6
株価指数(1980.1.4:100)	2,026	2,467	2,041	2,198	2,873	1,717	2,108	2,328	2,873	2,591	2,873	2,976

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2015年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格
(出所) 韓国銀行、統計庁他

2020年の失業率は4.0%で前年の3.8%から上昇した。2020年第4四半期の失業率は季節調整値で4.1%であった。月次では2020年12月4.1%、2021年1月は5.4%となっている。

2020年の貿易収支(IMF方式)は819億ドルの黒字で、前年の798億ドルを上回った。2020年第4四半期の貿易収支は306億ドルの黒字、月次では2020年12月には105億ドルの黒字であった。

2020年の対ドル為替レートは1ドル=1180ウォンで、前年の同1166ウォンから減価した。2020年第4四半期は同1116ウォン、月次では2020年12月に同1095ウォン、2021年1月に同1099ウォン、2月に同1112ウォンと推移している。

2020年の消費者物価上昇率は前年比0.5%であった。2020年第4四半期は前年同期比0.4%であった。月次では2020年12月に前年同月比0.5%、2021年1月に同0.6%であった。2020年の生産者物価上昇率は▲0.5%であった。2020年第4四半期は前年同期比▲0.2%であった。月次では2020年12月に前年同月比0.2%、2021

年1月に同0.8%であった。

2021年及び2022年の経済展望

韓国銀行は2月25日に経済見通しを発表した。2021年の成長率は3.0%と予測した。コロナ禍に見舞われた2020年の▲1.0%からプラス成長に回復する。また2022年の成長率は2.5%としている。2021年の期間別の成長率については、前半が前年同期比2.6%、年後半が同3.4%と後半の回復傾向を予測している。

2021年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.0%で2020年実績の▲5.0%からプラスに復帰する。設備投資はIT部門において拡大し5.3%となる。建設投資は低迷から徐々に回復し0.8%となり、2020年実績の▲0.1%からプラスに転ずる。外需である輸出は世界経済の改善と半導体需要の回復により7.1%となり、2020年実績の▲0.5%からプラスに転ずる。

2021年の失業率については4.0%で2020年の4.0%から横ばいとしている。雇用者数の増加は8万人で2020年の▲22

万人からプラスに回復すると見込んでいる。2022年については失業率は3.8%、雇用者数の増加は18万人としている。

一方、2021年の消費者物価上昇率は1.3%で、2020年の0.5%から上昇すると予測している。2022年については1.4%としている。

人口減少と合計特殊出生率

2月24日に統計庁が発表した人口動向調査(暫定値)によれば、2020年末の人口は5182万9000人で、前年を約2万人下回り、初の人口減少を記録した。また一人の女性が生涯に産む子供の数に相当する合計特殊出生率は0.84となり、史上最低を記録した。これは住宅費や教育費の高騰で、若い世代が子供を持つことを諦める現状を反映したものである。韓国は中長期的な社会の再生産の観点から、深刻な状況を迎えつつある。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義